第63回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

第63期（平成28年３月期）
（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

①連結計算書類の連結注記表
②計算書類の個別注記表

岩塚製菓株式会社

法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト(http://www.iwatsukaseika.co.jp/)に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであります。

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1)連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

・連結子会社の数　４社

・連結子会社の名称　株式会社瑞花
株式会社新潟味のれん本舗
株式会社越後抄
里山元気ファーム株式会社

②非連結子会社の状況

・非連結子会社の名称　株式会社田辺菓子舗

・連結の範囲から除いた理由　非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2)持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

・持分法適用の非連結子会社または関連会社数　１社

・関連会社の名称　旺旺・ジャパン株式会社

②持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

・非連結子会社の名称　株式会社田辺菓子舗

・持分法を適用しない理由　持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社は、事業年度が連結会計年度と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

なお、当連結会計年度より、持分法適用会社の旺旺・ジャパン株式会社は決算日を12月31日から３月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成27年１月１日から平成28年３月31日までの15ヵ月間について持分法を適用しております。

(3)連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(4)会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準および評価方法

イ．売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

ロ．その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ハ．たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

機械装置及び運搬具　　４～10年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る負債の計上基準

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ．消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5)会計方針の変更に関する事項

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

２．追加情報

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06％から平成28年４月１日に開始する連結会計年度および平成29年４月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69％に、平成30年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.13％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は21,370千円、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額を除く）は898,756千円、それぞれ減少し、法人税等調整額は36,948千円、その他有価証券評価差額金は915,631千円、退職給付に係る調整累計額は1,295千円、それぞれ増加しております。

３．連結貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産および担保に係る債務

①担保に供している資産	建物及び構築物	1,631,115千円
	土地	385,745千円
	計	2,016,860千円
②担保に係る債務	短期借入金	300,000千円

(2)有形固定資産の減価償却累計額　15,620,457千円

(3)保証債務

関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

旺旺・ジャパン株式会社	120,000千円

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	5,995,000株	－株	－株	5,995,000株

(2)自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	288,145株	70株	－株	288,215株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り70株によるものであります。

(3)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決　　議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
平成27年6月25日定時株主総会	普通株式	102,723千円	18.00円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
平成28年6月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,722千円	18.00円	平成28年3月31日	平成28年6月28日

5．金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金等を自己資金で賄っておりますが、必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入により調達しております。

一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。なお、デリバティブ取引は、全く利用しておりません。

②金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に基づき営業債権および長期貸付金について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握するとともに、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金繰計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）２.参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時　　価	時価差額
(1) 現金及び預金	822,485	822,485	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,845,400	3,845,400	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	52,099,104	52,099,104	－
(4) 長期貸付金	971,058	971,058	－
(5) 買掛金	816,441	816,441	－
(6) 短期借入金	450,000	450,000	－

(注) １．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を新規貸付金利で割引いた時価と帳簿価格がほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(5)買掛金、(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．非上場株式（連結貸借対照表計上額2,177,989千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

６．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　　8,747円58銭

(2) １株当たり当期純利益　　51円61銭

（自己株式を控除した期中平均発行済株式数に基づき算出）

７．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準および評価方法

①子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

③たな卸資産の評価基準および評価方法

・製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品のうち燃料以外のもの

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物　　３～50年

機械及び装置　　10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して翌期支給する賞与のうち当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

（追加情報）

当事業年度より債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上しております。

(4)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこの会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下「消費税等」とする）の会計処理は税抜方式によっております。

2．貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産および担保に係る債務

①担保に供している資産	建物及び構築物	1,631,115千円
	土地	385,745千円
	計	2,016,860千円
②担保に係る債務	短期借入金	300,000千円

(2)有形固定資産の減価償却累計額　15,282,783千円

(3)保証債務

関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

旺旺・ジャパン株式会社	120,000千円

(4)関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権	216,618千円
②短期金銭債務	23千円

(5)圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

建物	69,013千円
構築物	6,357千円
機械及び装置	267,002千円
車輌運搬具	5,612千円
工具、器具及び備品	1,142千円
計	349,127千円

3．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	1,898,909千円
売上原価	1,246千円
販売費及び一般管理費	23,815千円
営業取引以外の取引（収入）	16,016千円
営業取引以外の取引（支出）	999千円

(2) 研究開発費　216,900千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	288,145株	70株	－株	288,215株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り70株によるものであります。

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	53,025千円
未払費用	124,175千円
賞与引当金	114,937千円
退職給付引当金	253,731千円
長期未払金	21,219千円
投資有価証券減損処理	51,779千円
関係会社株式評価損	42,181千円
ゴルフ会員権評価損	18,329千円
債務保証損失引当金	24,104千円
投資有価証券移転関連費用	1,108,759千円
その他	68,803千円
繰延税金資産小計	1,881,048千円
評価性引当額	△1,333,865千円
繰延税金資産合計	547,182千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△14,294,281千円
繰延税金負債計	△14,294,281千円
繰延税金負債の純額	△13,747,099千円

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06％から平成28年４月１日に開始する事業年度および平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69％に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.13％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は19,785千円、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額を除く）は898,756千円、それぞれ減少し、法人税等調整額は36,660千円、その他有価証券評価差額金は915,631千円、それぞれ増加しております。

6．関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社瑞花	100%	当社製品の販売	454,016千円	売掛金	27,251千円
子会社	株式会社新潟味のれん本舗	100%	当社製品の販売	1,021,179千円	売掛金	35,554千円
子会社	株式会社越後抄	100%	当社製品の販売	281,175千円	売掛金	6,739千円
			運転資金の貸付	－	関係会社貸付金	40,000千円
子会社	里山元気ファーム株式会社	100%	当社製品の販売	122,212千円	売掛金	6,545千円
子会社	株式会社田辺菓子舗	100%	運転資金の貸付	－	関係会社貸付金	20,000千円
関連会社	旺旺・ジャパン株式会社	40%	運転資金の貸付	－	関係会社貸付金	76,000千円

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引価額は、市場の実勢価格を勘案し合理的に決定しております。

7．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　　8,657円58銭

(2) 1株当たり当期純利益　　20円83銭

（自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出）

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。